

改 正 後

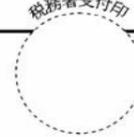
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p>		※整理番号		
		※電話番号		
提出法人 <input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体 結 法 親 人 法 人	(フリガナ)			
	法 人 名			
	納 税 地	〒	電話() -	
	(フリガナ)			
	代 表 者 氏 名	Ⓜ		
	代 表 者 住 所	〒		
	事 業 種 目	業		
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)			
	法 人 名			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署) 電話() -	
	(フリガナ)			
	代 表 者 氏 名			
	代 表 者 住 所	〒		
事 業 種 目	業			
※ 整理番号				
※ 部 門				
※ 決 算 期				
※ 業 種 番 号				
※ 整 理 簿				
※ 回 付 先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
法人税法施行令 <input type="checkbox"/> 第 122 条の 5 及び第 155 条の 6 の規定に基づき、外貨建資産等の期末換算の方法 <input type="checkbox"/> 第 122 条の 10 第 2 項及び第 155 条の 6 の規定に基づき、法人税法第 61 条の 10 第 3 項に規定する為替予約差額の一括計上の方法 を下記のとおり届け出ます。				
記				
外国通貨の種類・外貨建資産等の区分	期末換算の方法	為替予約差額の一括計上の方法	備 考	
	発生時換算法 期末時換算法			
(その他の参考事項)				
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ		
※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿
				備 考
通信日付印		年 月 日	認 認 印	

18. 06 改正 (法 1 3 4 9)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p>		※整理番号		
		※電話番号		
提出法人 <input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体 結 法 親 人 法 人	(フリガナ)			
	法 人 名			
	納 税 地	〒	電話() -	
	(フリガナ)			
	代 表 者 氏 名	Ⓜ		
	代 表 者 住 所	〒		
	事 業 種 目	業		
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)			
	法 人 名			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署) 電話() -	
	(フリガナ)			
	代 表 者 氏 名			
	代 表 者 住 所	〒		
事 業 種 目	業			
※ 整理番号				
※ 部 門				
※ 決 算 期				
※ 業 種 番 号				
※ 整 理 簿				
※ 回 付 先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
法人税法施行令 <input type="checkbox"/> 第 122 条の 5 及び第 155 条の 6 の規定に基づき、外貨建資産等の期末換算の方法 <input type="checkbox"/> 第 122 条の 10 第 2 項及び第 155 条の 6 の規定に基づき、法人税法第 61 条の 10 第 3 項に規定する為替予約差額の一括計上の方法 を下記のとおり届け出ます。				
記				
外国通貨の種類・外貨建資産等の区分	期末換算の方法	為替予約差額の一括計上の方法	備 考	
	発生時換算法 期末時換算法			
(その他の参考事項)				
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ		
※ 税 務 署 处 理 欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿
				備 考
通信日付印		年 月 日	認 認 印	

15. 07 改正 (法 1 3 4 9)

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

外貨建資産等の期末換算方法等 の変更承認申請書		※整理番号	
税務署受付印 平成 年 月 日		※電話()	
税務署長殿	提出人 <input type="checkbox"/> 単連体結法親人法人	(フリガナ) 法人名	
		納税地	〒 () -
		(フリガナ) 代表者氏名	Ⓜ
		代表者住所	〒
		事業種目	業
連 結 子 法 人 <small>(申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)</small>	(フリガナ) 法人名	※ 整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 (局 署)	部 門
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期
	代表者住所	〒	業 種 番 号
	事業種目	業	整 理 簿
			回 付 先
自 平成 年 月 日 (連結) 事業年度から外貨建資産等の期末換算方法等を下記のとおり変更したいので 至 平成 年 月 日 申請します。			
記			
外貨建資産等の区分	外国通貨の種類	現にっている期末換算方法等	左の期末換算方法等を採用した年月日
			採用しようとする新たな期末換算方法等
			変更しようとする理由
(その他の参考事項)			
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ	
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
		整理簿	備考
		通信日付印	年 月 日
		確認印	

(規格 A 4)

18. 06 改正 (法 1 3 5 3)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

外貨建資産等の期末換算方法等 の変更承認申請書		※整理番号	
税務署受付印 平成 年 月 日		※電話()	
税務署長殿	提出人 <input type="checkbox"/> 単連体結法親人法人	(フリガナ) 法人名	
		納税地	〒 () -
		(フリガナ) 代表者氏名	Ⓜ
		代表者住所	〒
		事業種目	業
連 結 子 法 人 <small>(申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)</small>	(フリガナ) 法人名	※ 整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 (局 署)	部 門
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期
	代表者住所	〒	業 種 番 号
	事業種目	業	整 理 簿
			回 付 先
自 平成 年 月 日 (連結) 事業年度から外貨建資産等の期末換算方法等を下記のとおり変更したいので 至 平成 年 月 日 申請します。			
記			
外貨建資産等の区分	外国通貨の種類	現にっている期末換算方法等	左の期末換算方法等を採用した年月日
			採用しようとする新たな期末換算方法等
			変更しようとする理由
(その他の参考事項)			
税 理 士 署 名 押 印		Ⓜ	
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算期	業種番号
		整理簿	備考

(規格 A 4)

15. 07 改正 (法 1 3 5 3)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

保険差益特別勘定の 設定期間延長申請書		※整理番号	
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>		※整理番号	
		※通称/電話番号	
<input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体結 法親 人法 人	提出 法人	(フリガナ) 法人名	
	<input type="checkbox"/> 納 <input type="checkbox"/> 税 地	納税地	〒 _____ 電話() - _____
		(フリガナ) 代表者氏名	_____ ㊟
	代表者住所	〒 _____	
	事業種目	_____ 業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	_____	※整理番号
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話() - _____	部 門
	(フリガナ) 代表者氏名	_____	決 算 期
	代表者住所	〒 _____	業 種 番 号
	事業種目	_____ 業	整 理 簿
			回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
保険差益等に係る特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記 (代替資産を取得することが困難である理由)			
指定を受けようとする期日	_____	保険金等の支払を受けた日	_____
保険金等の支払を受けた事業年度終了の日の翌日から2年を経過した日の前日		_____	
保険金等の支払を受けた 原因又は損壊を定 した資産の内容	種 類	_____	_____
	構 造	_____	_____
	規 模	_____	_____
申請の日における法人税法第48条第1項又は 法人税法第49条第1項に規定する特別勘定の金額		_____ 円	
取得する 見込みで ある代替 資産の内容	種 類	_____	_____
	構 造	_____	_____
	規 模	_____	_____
	見込取得額 見込取得日	_____ 円	_____ 円
(その他参考となるべき事項)			
税理士署名押印		_____ ㊟	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
	整理 簿	備考	通信日付印
	年月日	確認 印	
18・06 改正			

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

保険差益特別勘定の 設定期間延長申請書		※整理番号	
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>		※整理番号	
		※通称/電話番号	
<input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体結 法親 人法 人	提出 法人	(フリガナ) 法人名	
	<input type="checkbox"/> 納 <input type="checkbox"/> 税 地	納税地	〒 _____ 電話() - _____
		(フリガナ) 代表者氏名	_____ ㊟
	代表者住所	〒 _____	
	事業種目	_____ 業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	_____	※整理番号
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話() - _____	部 門
	(フリガナ) 代表者氏名	_____	決 算 期
	代表者住所	〒 _____	業 種 番 号
	事業種目	_____ 業	整 理 簿
			回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
保険差益等に係る特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記 (代替資産を取得することが困難である理由)			
指定を受けようとする期日	_____	保険金等の支払を受けた日	_____
保険金等の支払を受けた事業年度終了の日の翌日から2年を経過した日の前日		_____	
保険金等の支払を受けた 原因又は損壊を定 した資産の内容	種 類	_____	_____
	構 造	_____	_____
	規 模	_____	_____
申請の日における法人税法第48条第1項又は 法人税法第49条第1項に規定する特別勘定の金額		_____ 円	
取得する 見込みで ある代替 資産の内容	種 類	_____	_____
	構 造	_____	_____
	規 模	_____	_____
	見込取得額 見込取得日	_____ 円	_____ 円
(その他参考となるべき事項)			
税理士署名押印		_____ ㊟	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
	整理 簿	備考	
15-07			

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

欠損金の繰戻しによる還付請求書		※整理番号	
		※請求簿番号	
 平成 年 月 日	(フリガナ) 法人名 納税地 〒 電話() - (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 〒 事業種目	税務署長殿	
法人税法第80条の規定に基づき下記のとおり欠損金の繰戻しによる法人税額の還付を請求します。 記			
欠損事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	還付所得事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
区 分		請 求 金 額	※ 金 額
欠損事業年度の欠損金額	欠 損 金 額	1	
	同上のうち還付所得事業年度に繰戻す欠損金額	2	
還付所得事業年度の所得金額	所 得 金 額	3	
	既に欠損金の繰戻しを行った金額	4	
	差引所得金額(3-4)	5	
還付所得事業年度の法人税額	納付の確定した法人税額	6	
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	7	
	控 除 税 額	8	
	使 途 秘 匿 金 額 対 する 税 額	9	
	課税土地譲渡利益金額に対する税額	10	
	リ ー ス 特 別 控 除 取 戻 税 額	11	
	法人税額(6+7+8-9-10-11)	12	
	既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額	13	
	差引法人税額(12-13)	14	
	還 付 金 額 (14 × 2 / 5)	15	
請求期限	平成 年 月 日	確定申告書提出年月日	平成 年 月 日
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所 預金 口座番号		2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号
	3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局		
	(1) この請求書が次の場合に該当するときは、次の事項を記載した書類を別に作成して添付してください。 イ 期限後提出の場合、確定申告書とその提出期限までに提出することができなかった事情の詳細 ロ 法人税法第80条第4項の規定に基づくものである場合には、解散、事業の全部の譲渡等の事実発生年月日及びその事実の詳細 (2) 既に請求した還付金額が、その請求の基礎となった欠損金額が過大であること等によって減少するために修正申告書を提出する場合には、次の事項を記入してください。 イ 当初請求に係る還付金額 円 ロ 当初請求書提出年月日 平成 年 月 日 ハ 修正申告書提出年月日 平成 年 月 日		
税 理 士 署 名 押 印		⑩	
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
	整理簿	備考	通信日付印
	年 月 日	確認印	

(規格 A 4)

18. 06 改正 (法 1 3 4 2)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

欠損金の繰戻しによる還付請求書		※整理番号	
		※請求簿番号	
 平成 年 月 日	(フリガナ) 法人名 納税地 〒 電話() - (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 〒 事業種目	税務署長殿	
法人税法第80条の規定に基づき下記のとおり欠損金の繰戻しによる法人税額の還付を請求します。 記			
欠損事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	還付所得事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
区 分		請 求 金 額	※ 金 額
欠損事業年度の欠損金額	欠 損 金 額	1	
	同上のうち還付所得事業年度に繰戻す欠損金額	2	
還付所得事業年度の所得金額	所 得 金 額	3	
	既に欠損金の繰戻しを行った金額	4	
	差引所得金額(3-4)	5	
還付所得事業年度の法人税額	納付の確定した法人税額	6	
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	7	
	控 除 税 額	8	
	使 途 秘 匿 金 額 対 する 税 額	9	
	課税土地譲渡利益金額に対する税額	10	
	リ ー ス 特 別 控 除 取 戻 税 額	11	
	法人税額(6+7+8-9-10-11)	12	
	既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額	13	
	差引法人税額(12-13)	14	
	還 付 金 額 (14 × 2 / 5)	15	
請求期限	平成 年 月 日	確定申告書提出年月日	平成 年 月 日
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所 預金 口座番号		2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号
	3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局		
	(1) この請求書が次の場合に該当するときは、次の事項を記載した書類を別に作成して添付してください。 イ 期限後提出の場合、確定申告書とその提出期限までに提出することができなかった事情の詳細 ロ 法人税法第80条第4項の規定に基づくものである場合には、解散、営業の全部の譲渡等の事実発生年月日及びその事実の詳細 (2) 既に請求した還付金額が、その請求の基礎となった欠損金額が過大であること等によって減少するために修正申告書を提出する場合には、次の事項を記入してください。 イ 当初請求に係る還付金額 円 ロ 当初請求書提出年月日 平成 年 月 日 ハ 修正申告書提出年月日 平成 年 月 日		
税 理 士 署 名 押 印		⑩	
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算期	業種番号
	整理簿	備考	通信日付印
	年 月 日	確認印	

(規格 A 4)

15. 07 改正 (法 1 3 4 2)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

欠損金の繰戻しによる還付請求書の記載要領等

(単体申告用)

- 1 この請求書は、次に掲げる場合に使用してください。
 - (1) 法人税法（以下「法」といいます。）第 80 条第 1 項の規定によって各事業年度において生じた欠損金額をその事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合
(注) 法第 80 条第 1 項の規定は、平成 4 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの間に終了する各事業年度において生じた欠損金額については、次の(2)から(4)の欠損金額を除き、適用されませんからご注意ください。
(租税特別措置法第 66 条の 12)
 - (2) 法第 80 条第 4 項の規定によって次に掲げる解散等の事実（以下「解散等の事実」といいます。）が生じた場合に、当該事実が生じた日前 1 年以内に終了したいずれかの事業年度又は同日の属する事業年度において生じた欠損金額をこれらの事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合
イ 解散（適格合併等による解散を除く。）
ロ 事業の全部の譲渡
ハ 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始
ニ 事業の全部の相当期間の休止又は重要部分の譲渡（これらの事実が生じたことにより繰越欠損金の損金算入の適用を受けることが困難となると認められるものに限る。）
ホ 民事再生法の規定による再生手続開始の決定
(削除)
 - (3) 租税特別措置法第 66 条の 12 第 2 項に規定する設備廃棄等による欠損金額をその欠損金額が生じた事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合
 - (4) 租税特別措置法第 42 条の 4 第 6 項に規定する中小企業者に該当する法人の設立の日として租税特別措置法施行令第 39 条の 24 第 1 項で定める日を含む事業年度の翌事業年度から当該事業年度開始の日以後 5 年を経過する日を含む事業年度までの各事業年度において生じた欠損金額をその事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合
- 2 欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求は、欠損金額の繰戻しの対象となる所得金額及び法人税額の生じた事業年度（以下「還付所得事業年度」といいます。）から、当該欠損金額の生じた事業年度（以下「欠損事業年度」といいます。）まで、連続して青色申告書である確定申告書を提出している場合に限って請求することができます。
- 3 この請求書は、次の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に 2 通（調査課所管法人の場合は 3 通）提出してください。この場合、還付所得事業年度が 2 以上ある場合には別葉に作成して提出してください。
 - (1) 法第 80 条第 1 項の規定によって提出する場合は、欠損事業年度の確定申告書の提出期限
なお、やむを得ない事情によって確定申告書をその提出期限までに提出することができなかったものと税務署長が認めた場合には、期限後提出のものでも有効に取り扱われることになっていきますので、このような場合には、その事情の詳細を記載した書類を添付してこの請求書を提出してください。
 - (2) 法第 80 条第 4 項の規定によって提出する場合は、解散等の事実が生じた日以後 1 年以内
- 4 この請求書の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「※」欄は、記載しないでください。
 - (2) 「欠損事業年度の欠損金額」の各欄
イ 「欠損金額 1」欄には、欠損事業年度において生じた欠損金額（申告書別表 1 の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された欠損金額）を記載してください。
ロ 「同上のうち還付所得事業年度に繰戻す欠損金額 2」欄には、欠損事業年度の欠損金額のうち還付所得事業年度に繰戻しをしようとする金額を記載してください。
(注) 欠損事業年度の欠損金額は、この請求書を提出する日までに確定した還付所得事業年度の所得金額が限度となりますからご注意ください。
 - (3) 「還付所得事業年度の所得金額」の各欄
イ 「所得金額 3」欄には、還付所得事業年度の所得金額（申告書別表 1 の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された所得金額ですが、その事業年度について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された更正後の所得金額）を記載してください。
ロ 「既に欠損金の繰戻しを行った金額 4」欄には、還付所得事業年度について、既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合にその繰戻しを行った欠損金額を記載してください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

欠損金の繰戻しによる還付請求書の記載要領等

(単体申告用)

- 1 この請求書は、次に掲げる場合に使用してください。
 - (1) 法人税法（以下「法」といいます。）第 80 条第 1 項の規定によって各事業年度において生じた欠損金額をその事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合
(注) 法第 80 条第 1 項の規定は、平成 4 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの間に終了する各事業年度において生じた欠損金額については、次の(2)から(4)の欠損金額を除き、適用されませんからご注意ください。
(租税特別措置法第 66 条の 12)
 - (2) 法第 80 条第 4 項の規定によって次に掲げる解散等の事実（以下「解散等の事実」といいます。）が生じた場合に、当該事実が生じた日前 1 年以内に終了したいずれかの事業年度又は同日の属する事業年度において生じた欠損金額をこれらの事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合
イ 解散（適格合併等による解散を除く。）
ロ 営業の全部の譲渡
ハ 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始
ニ 営業の全部の相当期間の休止又は重要部分の譲渡（これらの事実が生じたことにより繰越欠損金の損金算入の適用を受けることが困難となると認められるものに限る。）
ホ 民事再生法の規定による再生手続開始の決定
ヘ 商法の規定による整理開始の命令
 - (3) 租税特別措置法第 66 条の 12 第 2 項に規定する設備廃棄等による欠損金額をその欠損金額が生じた事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合
 - (4) 次に掲げる事業年度において生じた欠損金額をその事業年度開始の日前 1 年以内に開始したいずれかの事業年度に繰戻し、法人税額の還付を請求する場合
イ 租税特別措置法第 42 条の 4 第 7 項に規定する中小企業者に該当する法人の設立の日として租税特別措置法施行令第 39 条の 24 第 1 項で定める日を含む事業年度の翌事業年度から当該事業年度開始の日以後 5 年を経過する日を含む事業年度までの各事業年度
ロ 中小企業経営革新支援法第 5 条第 2 項に規定する承認経営革新計画に従って同法第 2 条第 3 項に規定する経営革新のための事業を行う同条第 1 項に規定する中小企業者のうち特定のもので同法第 9 条第 2 項に規定する確認を受けたものの同法の施行の日（平成 11 年 7 月 2 日）から平成 18 年 3 月 31 日までの間に終了する各事業年度
- 2 欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求は、欠損金額の繰戻しの対象となる所得金額及び法人税額の生じた事業年度（以下「還付所得事業年度」といいます。）から、当該欠損金額の生じた事業年度（以下「欠損事業年度」といいます。）まで、連続して青色申告書である確定申告書を提出している場合に限って請求することができます。
- 3 この請求書は、次の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に 2 通（調査課所管法人の場合は 3 通）、欠損事業年度の確定申告書と同時に提出してください。この場合、還付所得事業年度が 2 以上ある場合には別葉に作成して提出してください。
 - (1) 法第 80 条第 1 項の規定によって提出する場合は、欠損事業年度の確定申告書の提出期限
なお、やむを得ない事情によって確定申告書をその提出期限までに提出することができなかったものと税務署長が認めた場合には、期限後提出のものでも有効に取り扱われることになっていきますので、このような場合には、その事情の詳細を記載した書類を添付してこの請求書を提出してください。
 - (2) 法第 80 条第 4 項の規定によって提出する場合は、解散等の事実が生じた日以後 1 年以内
- 4 この請求書の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「※」欄は、記載しないでください。
 - (2) 「欠損事業年度の欠損金額」の各欄
イ 「欠損金額 1」欄には、欠損事業年度において生じた欠損金額（申告書別表 1 の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された欠損金額）を記載してください。
ロ 「同上のうち還付所得事業年度に繰戻す欠損金額 2」欄には、欠損事業年度の欠損金額のうち還付所得事業年度に繰戻しをしようとする金額を記載してください。
(注) 欠損事業年度の欠損金額は、この請求書を提出する日までに確定した還付所得事業年度の所得金額が限度となりますからご注意ください。
 - (3) 「還付所得事業年度の所得金額」の各欄
イ 「所得金額 3」欄には、還付所得事業年度の所得金額（申告書別表 1 の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された所得金額ですが、その事業年度について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された更正後の所得金額）を記載してください。
ロ 「既に欠損金の繰戻しを行った金額 4」欄には、還付所得事業年度について、既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合にその繰戻しを行った欠損金額を記載してください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

- (4) 「還付所得事業年度の法人税額」の各欄
- イ 「納付の確定した法人税額6」欄には、還付所得事業年度の納付の確定した法人税額(申告書別表1の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された所得に対する法人税額ですが、その事業年度について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された更正後の法人税額)を記載してください。
- ロ 「仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額7」欄には、還付所得事業年度において法人税額から控除した仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額があった場合に、その金額を記載してください。
- ハ 「控除税額8」欄には、還付所得事業年度において法人税額から控除した所得税額、みなし配当の25%相当額及び外国税額の合計額を記載してください。
なお、還付所得事業年度において法人税額から控除できないため還付を請求した所得税額等については、これに含まれないこととなりますからご注意ください。
- ニ 「使途秘匿金額に対する税額9」欄には、租税特別措置法第62条第1項(使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例)の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。
- ホ 「課税土地譲渡利益金額に対する税額10」欄には、租税特別措置法第3章第5節の2(土地の譲渡等がある場合の特別税率)の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。
- ヘ 「リース特別控除取戻税額11」欄には、租税特別措置法第42条の6第6項又は第7項等の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。
- ト 「既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額13」欄には、還付所得事業年度について既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合に、その還付を受けた法人税額(還付加算金は含みません。)を記載してください。
- (5) 「還付金額15」欄には、 $14 \times \frac{2}{5}$ の算式によって計算した金額(1円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。)を記載してください。
- (6) 「還付される税金の受取場所」欄には、還付金の支払を受ける場合に、取引銀行等の預貯金口座への振込みを希望されるときは、その取引銀行等の名称等(該当の文字は○で囲んでください。)、預貯金の種類及びその口座番号を記載してください。日本郵政公社の通常貯金口座への振込みを希望されるときは、その通常貯金口座の記号番号を記載してください。また、郵便局窓口での受取りを希望される場合には、支払を受けるのに便利な郵便局名を記載してください。
- (7) 欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求を行った後に、その請求の基礎となった欠損金額が過大である等のため修正申告書を提出する場合には、「欠損金額1」から「還付金額15」までの各欄は、修正後の欠損金額等に基づいて繰戻しを行った場合の計算を記載し、当初の請求に係る還付金額と修正による還付金額との差額等は、修正申告書の別表1の「この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額」欄等に記載してください。
- (8) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合には、その税理士等が署名押印してください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

- (4) 「還付所得事業年度の法人税額」の各欄
- イ 「納付の確定した法人税額6」欄には、還付所得事業年度の納付の確定した法人税額(申告書別表1の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された所得に対する法人税額ですが、その事業年度について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された更正後の法人税額)を記載してください。
- ロ 「仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額7」欄には、還付所得事業年度において法人税額から控除した仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額があった場合に、その金額を記載してください。
- ハ 「控除税額8」欄には、還付所得事業年度において法人税額から控除した所得税額、みなし配当の25%相当額及び外国税額の合計額を記載してください。
なお、還付所得事業年度において法人税額から控除できないため還付を請求した所得税額等については、これに含まれないこととなりますからご注意ください。
- ニ 「使途秘匿金額に対する税額9」欄には、租税特別措置法第62条第1項(使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例)の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。
- ホ 「課税土地譲渡利益金額に対する税額10」欄には、租税特別措置法第3章第5節の2(土地の譲渡等がある場合の特別税率)の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。
- ヘ 「リース特別控除取戻税額11」欄には、租税特別措置法第42条の6第6項又は第7項等の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。
- ト 「既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額13」欄には、還付所得事業年度について既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合に、その還付を受けた法人税額(還付加算金は含みません。)を記載してください。
- (5) 「還付金額15」欄には、 $14 \times \frac{2}{5}$ の算式によって計算した金額(1円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。)を記載してください。
- (6) 「還付される税金の受取場所」欄には、還付金の支払を受ける場合に、取引銀行等の預貯金口座への振込みを希望されるときは、その取引銀行等の名称等(該当の文字は○で囲んでください。)、預貯金の種類及びその口座番号を記載してください。日本郵政公社の通常貯金口座への振込みを希望されるときは、その通常貯金口座の記号番号を記載してください。また、郵便局窓口での受取りを希望される場合には、支払を受けるのに便利な郵便局名を記載してください。
- (7) 欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求を行った後に、その請求の基礎となった欠損金額が過大である等のため修正申告書を提出する場合には、「欠損金額1」から「還付金額15」までの各欄は、修正後の欠損金額等に基づいて繰戻しを行った場合の計算を記載し、当初の請求に係る還付金額と修正による還付金額との差額等は、修正申告書の別表1の「この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額」欄等に記載してください。
- (8) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合には、その税理士等が署名押印してください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る欠損金の繰戻しによる還付請求書												
										※整理番号		
平成 年 月 日												
税務署長殿												
納 税 地		〒 電話() -										
(フリガナ)												
受託者の名称												
(フリガナ)												
代表者氏名		㊟										
特定信託の名称												
※ 信託区分番号												
法人税法第 82 条の 15 の規定に基づき下記のとおり特定信託に係る欠損金の繰戻しによる法人税額の還付を請求します。 記												
欠損計算期間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			還付所得計算期間			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
区 分		請 求 金 額			※ 金 額							
欠損計算期間の欠損金額	欠 損 金 額	1										
	同上のうち還付所得計算期間に繰戻す欠損金額	2										
還付所得計算期間の所得金額	所 得 金 額	3										
	既に欠損金の繰戻しを行った金額	4										
	差 引 所 得 金 額 (3-4)	5										
還付所得計算期間の法人税額	納付の確定した法人税額	6										
	控 除 税 額	7										
	課税土地譲渡利益金額に対する税額	8										
	法 人 税 額 (6+7-8)	9										
	既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額	10										
差 引 法 人 税 額 (9-10)		11										
還 付 金 額 (9 × $\frac{2}{5}$)		12										
請 求 期 限		平成 年 月 日			特定信託確定申告書提出年月日			平成 年 月 日				
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合		2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合									
	銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所		通常貯金口座の記号番号 _____									
	預金 口座番号 _____		3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局 _____									
(1) この請求書が期限後提出の場合、特定信託確定申告書とその提出期限までに提出することができなかった事情の詳細を記載した書類を別に作成して添付してください。 (2) 既に請求した還付金額が、その請求の基礎となった欠損金額が過大であること等によって減少するために修正申告書を提出する場合には、次の事項を記入してください。 イ 当初請求に係る還付金額 円 ロ 当初請求書提出年月日 平成 年 月 日 ハ 修正申告書提出年月日 平成 年 月 日												
税 理 士 署 名 押 印										㊟		
※税務署処理欄	管理	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	通信日付印	年月日	確認印			

18-06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る欠損金の繰戻しによる還付請求書												
										※整理番号		
平成 年 月 日												
税務署長殿												
納 税 地		〒 電話() -										
(フリガナ)												
受託者の名称												
(フリガナ)												
代表者氏名		㊟										
特定信託の名称												
※ 信託区分番号												
法人税法第 82 条の 15 の規定に基づき下記のとおり特定信託に係る欠損金の繰戻しによる法人税額の還付を請求します。 記												
欠損計算期間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			還付所得計算期間			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
区 分		請 求 金 額			※ 金 額							
欠損計算期間の欠損金額	欠 損 金 額	1										
	同上のうち還付所得計算期間に繰戻す欠損金額	2										
還付所得計算期間の所得金額	所 得 金 額	3										
	既に欠損金の繰戻しを行った金額	4										
	差 引 所 得 金 額 (3-4)	5										
還付所得計算期間の法人税額	納付の確定した法人税額	6										
	控 除 税 額	7										
	課税土地譲渡利益金額に対する税額	8										
	法 人 税 額 (6+7-8)	9										
	既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額	10										
差 引 法 人 税 額 (9-10)		11										
還 付 金 額 (9 × $\frac{2}{5}$)		12										
請 求 期 限		平成 年 月 日			特定信託確定申告書提出年月日			平成 年 月 日				
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合		2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合									
	銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所		通常貯金口座の記号番号 _____									
	預金 口座番号 _____		3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局 _____									
(1) この請求書が期限後提出の場合、特定信託確定申告書とその提出期限までに提出することができなかった事情の詳細を記載した書類を別に作成して添付してください。 (2) 既に請求した還付金額が、その請求の基礎となった欠損金額が過大であること等によって減少するために修正申告書を提出する場合には、次の事項を記入してください。 イ 当初請求に係る還付金額 円 ロ 当初請求書提出年月日 平成 年 月 日 ハ 修正申告書提出年月日 平成 年 月 日												
税 理 士 署 名 押 印										㊟		
※ 税 務 署 処 理 欄	管理	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	通信日付印	年月日	確認印			

16-06 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る欠損金の繰戻し
による還付請求書の記載要領等

- 1 この請求書は、法人税法第82条の15の規定によって計算期間の欠損金額をその計算期間開始の日前1年以内に開始したいずれかの計算期間に繰戻し、特定信託に係る法人税額の還付を請求する場合に使用してください。
- 2 特定信託に係る欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求は、欠損金額の繰戻しの対象となる所得金額及び法人税額の生じた計算期間（以下「還付所得計算期間」といいます。）から、当該欠損金額の生じた計算期間（以下「欠損計算期間」といいます。）まで、連続して青色申告書である特定信託確定申告書を提出している場合に限って請求することができます。
- 3 この請求書は、欠損計算期間の特定信託確定申告書の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に2通（調査課所管法人の場合は3通）、欠損計算期間の特定信託確定申告書と同時に提出してください。この場合、還付所得計算期間が2以上ある場合には別葉に作成して提出してください。

なお、やむを得ない事情によって特定信託確定申告書をその提出期限までに提出することができなかったものと税務署長が認めた場合には、期限後提出のものでも有効に取り扱われることになっていますので、このような場合には、その事情の詳細を記載した書類をこの請求書に添付して提出してください。
- 4 この請求書の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「※」欄は、記載しないでください。
 - (2) 「欠損計算期間の欠損金額」の各欄
 - イ 「欠損金額1」欄には、欠損計算期間において生じた欠損金額（申告書別表十九（一）の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された欠損金額）を記載してください。
 - ロ 「同上のうち還付所得計算期間に繰戻す欠損金額2」欄には、欠損計算期間の欠損金額のうち還付所得計算期間に繰戻しをしようとする金額を記載してください。

（注） 欠損計算期間の欠損金額は、この請求書を提出する日までに確定した還付所得計算期間の所得金額が限度となりますから御注意ください。
 - (3) 「還付所得計算期間の所得金額」の各欄
 - イ 「所得金額3」欄には、還付所得計算期間の所得金額（申告書別表十九（一）の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された所得金額ですが、その計算期間について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された更正後の所得金額）を記載してください。
 - ロ 「既に欠損金の繰戻しを行った金額4」欄には、還付所得計算期間について、既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合にその繰戻しを行った欠損金額を記載してください。
 - (4) 「還付所得計算期間の法人税額」の各欄
 - イ 「納付の確定した法人税額6」欄には、還付所得計算期間の納付の確定した法人税額（申告書別表十九（一）の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された所得に対する法人税額ですが、その計算期間について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された更正後の法人税額）を記載してください。
 - ロ 「控除税額7」欄には、還付所得計算期間において法人税額から控除した所得税額、みなし配当の25%相当額及び外国税額の合計額を記載してください。

なお、還付所得計算期間において法人税額から控除できないため還付を請求した所得税額等については、

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る欠損金の繰戻し
による還付請求書の記載要領等

- 1 この請求書は、法人税法第82条の15の規定によって計算期間の欠損金額をその計算期間開始の日前1年以内に開始したいずれかの計算期間に繰戻し、特定信託に係る法人税額の還付を請求する場合に使用してください。
- 2 特定信託に係る欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求は、欠損金額の繰戻しの対象となる所得金額及び法人税額の生じた計算期間（以下「還付所得計算期間」といいます。）から、当該欠損金額の生じた計算期間（以下「欠損計算期間」といいます。）まで、連続して青色申告書である特定信託確定申告書を提出している場合に限って請求することができます。
- 3 この請求書は、次の欠損計算期間の特定信託確定申告書の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に2通（調査課所管法人の場合は3通）、欠損計算期間の特定信託確定申告書と同時に提出してください。この場合、還付所得計算期間が2以上ある場合には別葉に作成して提出してください。

なお、やむを得ない事情によって特定信託確定申告書をその提出期限までに提出することができなかったものと税務署長が認めた場合には、期限後提出のものでも有効に取り扱われることになっていますので、このような場合には、その事情の詳細を記載した書類をこの請求書に添付して提出してください。
- 4 この請求書の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「※」欄は、記載しないでください。
 - (2) 「欠損計算期間の欠損金額」の各欄
 - イ 「欠損金額1」欄には、欠損計算期間において生じた欠損金額（申告書別表十九（一）の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された欠損金額）を記載してください。
 - ロ 「同上のうち還付所得計算期間に繰戻す欠損金額2」欄には、欠損計算期間の欠損金額のうち還付所得計算期間に繰戻しをしようとする金額を記載してください。

（注） 欠損計算期間の欠損金額は、この請求書を提出する日までに確定した還付所得計算期間の所得金額が限度となりますから御注意ください。
 - (3) 「還付所得計算期間の所得金額」の各欄
 - イ 「所得金額3」欄には、還付所得計算期間の所得金額（申告書別表十九（一）の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された所得金額ですが、その計算期間について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「所得金額又は欠損金額」欄に記載された更正後の所得金額）を記載してください。
 - ロ 「既に欠損金の繰戻しを行った金額4」欄には、還付所得計算期間について、既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合にその繰戻しを行った欠損金額を記載してください。
 - (4) 「還付所得計算期間の法人税額」の各欄
 - イ 「納付の確定した法人税額6」欄には、還付所得計算期間の納付の確定した法人税額（申告書別表十九（一）の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された所得に対する法人税額ですが、その計算期間について更正が行われている場合には、更正決定通知書の「差引所得に対する法人税額」欄に記載された更正後の法人税額）を記載してください。
 - ロ 「控除税額7」欄には、還付所得計算期間において法人税額から控除した所得税額、みなし配当の25%相当額及び外国税額の合計額を記載してください。

なお、還付所得計算期間において法人税額から控除できないため還付を請求した所得税額等については、

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

これに含まれないこととなりますからご注意ください。

ハ 「課税土地譲渡利益金額に対する税額8」欄には、租税特別措置法第3章第5節の2（土地の譲渡等がある場合の特別税額）の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。

ニ 「既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額10」欄には、還付所得計算期間について既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合に、その還付を受けた法人税額（還付加算金は含みません。）を記載してください。

(5) 「還付金額12」欄には、 $\left[9 \times \frac{2}{5} \right]$ の算式によって計算した金額（円まで計算し、円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。）を記載してください。

(6) 「還付される税金の受取場所」欄には、還付金の支払を受ける場合に、取引銀行等の預貯金口座への振込みを希望される場合は、その取引銀行等の名称等（該当の文字は○で囲んでください。）、預貯金の種類及びその口座番号を記載してください。日本郵政公社の通常貯金口座への振込みを希望される場合は、その通常貯金口座の記号番号を記載してください。また、郵便局窓口での受け取りを希望される場合には、支払を受けるのに便利な郵便局名を記載してください。

(7) 欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求を行った後に、その請求の基礎となった欠損金額が過大である等のため修正申告書を提出する場合には、「欠損金額1」から「還付金額12」までの各欄は、修正後の欠損金額等に基づいて繰戻しを行った場合の計算を記載し、当初の請求に係る還付金額と修正による還付金額との差額等は、修正申告書の別表十九（一）の「この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額」欄等に記載してください。

(8) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

これに含まれないこととなりますからご注意ください。

ハ 「課税土地譲渡利益金額に対する税額8」欄には、租税特別措置法第3章第5節の2（土地の譲渡等がある場合の特別税額）の規定により加算された税額がある場合に、その金額を記載してください。

ニ 「既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額10」欄には、還付所得計算期間について既に欠損金の繰戻しにより、その一部の法人税額の還付を受けている場合に、その還付を受けた法人税額（還付加算金は含みません。）を記載してください。

(5) 「還付金額12」欄には、 $\left[9 \times \frac{2}{5} \right]$ の算式によって計算した金額（円まで計算し、円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。）を記載してください。

(6) 「還付される税金の受取場所」欄には、還付金の支払を受ける場合に、取引銀行等の預貯金口座への振込みを希望される場合は、その取引銀行等の名称等（該当の文字は○で囲んでください。）、預貯金の種類及びその口座番号を記載してください。日本郵政公社の通常貯金口座への振込みを希望される場合は、その通常貯金口座の記号番号を記載してください。また、郵便局窓口での受け取りを希望される場合には、支払を受けるのに便利な郵便局名を記載してください。

(7) 欠損金の繰戻しによる法人税額の還付請求を行った後に、その請求の基礎となった欠損金額が過大である等のため修正申告書を提出する場合には、「欠損金額1」から「還付金額12」までの各欄は、修正後の欠損金額等に基づいて繰戻しを行った場合の計算を記載し、当初の請求に係る還付金額と修正による還付金額との差額等は、修正申告書の別表十九（一）の「この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額」欄等に記載してください。

(8) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印		継続等の場合の所得税額等の還付請求書		※整理番号	
平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 法人名				
	納税地	〒 電話 () -			
	(フリガナ) 代表者氏名	㊞			
	代表者住所	〒			
	事業種目	業			
法人税法第120条の規定に基づき下記のとおり継続等の場合の所得税額等の還付を請求します。 記					
継続又は合併の日		年 月 日			
区 分		請求金額	※金額		
還付を受けようとする税額の計算	所得税の額等	1			
	外国税額	2			
	計 (1+2)	3			
	控除した金額	4			
	控除しきれなかった金額 (3-4)	5			
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所		2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号 _____		
	_____ 預金 口座番号 _____		3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 _____ 郵便局		
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		㊞			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	備考
		通信日付印	年月日	確認 印	

(規格 A 4)

18-06 改正

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印		継続等の場合の所得税額等の還付請求書		※整理番号	
平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 法人名				
	納税地	〒 電話 () -			
	(フリガナ) 代表者氏名	㊞			
	代表者住所	〒			
	事業種目	業			
法人税法第120条の規定に基づき下記のとおり継続等の場合の所得税額等の還付を請求します。 記					
継続又は合併の日		年 月 日			
区 分		請求金額	※金額		
還付を受けようとする税額の計算	所得税の額等	1			
	外国税額	2			
	計 (1+2)	3			
	控除した金額	4			
	控除しきれなかった金額 (3-4)	5			
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所		2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号 _____		
	_____ 預金 口座番号 _____		3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 _____ 郵便局		
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		㊞			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	備考
		通信日付印	年月日	確認 印	

(規格 A 4)

15-07

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

継続等の場合の所得税額等の還付請求書の記載要領等

- この請求書は、清算中の法人が継続し又は合併により消滅した場合において、清算事業年度の予納申告書に所得税額等の控除不足額があるときに当該税額の還付を受ける場合に使用してください。
- 継続等の場合の所得税額等の還付請求は、その継続の日の前日又は合併の日の前日の属する事業年度の清算事業年度予納申告書の提出と同時に請求があった場合に限りです。
- この請求書は、次の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に2通(調査課所管法人の場合は3通)、清算事業年度予納申告書と同時に提出してください。
 - 継続の場合は、継続の日の前日
 - 合併により消滅した場合は、合併の日の前日

の属する事業年度の清算事業年度予納申告書の提出の日

なお、やむを得ない事情によって清算事業年度予納申告書とその提出期限までに提出することができなかつたものと税務署長が認めた場合には、期限後提出のものでも有効に取り扱われることになっていますので、このような場合には、その事情の詳細を記載した書類を添付してこの請求書を提出してください。
- この請求書の各欄は、次により記載します。
 - 「※」欄は、記載しないでください。
 - 「還付を受けようとする税額の計算」の各欄
 - 「所得税の額等1」欄には、みなし配当金額の25%相当額と預貯金の利子及び合同運用信託の収益の分配等の収入金額について課される所得税額のうち控除を受ける所得税額の総額との合計額又は繰越所得税額控除限度超過額を有する適用年度後の事業年度の当期控除額若しくは繰越所得税額控除限度超過額を有する解散等の日を含む事業年度の当期控除額を記載してください。
 - 「外国税額2」欄には、当期の控除対象法人税額のうち、当期に控除できる金額を記載してください。
 - 「還付される税金の受取場所」欄には、還付金の支払を受ける場合に、取引銀行などの預貯金口座への振込みを希望されるときはその取引銀行などの名称、預貯金の種類及びその口座番号を記載してください。日本郵政公社の通常貯金口座への振込みを希望されるときは、その通常貯金口座の記号番号を記載してください。また、郵便局窓口での受け取りを希望される場合には、支払を受けるのに便利な郵便局名を記載してください。
 - 「その他参考となるべき事項」欄には、継続等の場合の所得税額等の還付を請求するに当たり参考となるべき事項があれば記載してください。
 - 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

継続等の場合の所得税額等の還付請求書の記載要領等

- この請求書は、清算中の法人が継続し又は合併により消滅した場合において、清算事業年度の予納申告書に所得税額等の控除不足額があるときに当該税額の還付を受ける場合に使用してください。
- 継続等の場合の所得税額等の還付請求は、その継続の日の前日又は合併の日の前日の属する事業年度の清算事業年度予納申告書の提出と同時に請求があった場合に限りです。
- この請求書は、次の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に2通(調査課所管法人の場合は3通)、欠損事業年度の確定申告書と同時に提出してください。
 - 継続の場合は、継続の日の前日
 - 合併により消滅した場合は、合併の日の前日の属する事業年度の清算事業年度予納申告書の提出の日

なお、やむを得ない事情によって清算事業年度予納申告書とその提出期限までに提出することができなかつたものと税務署長が認めた場合には、期限後提出のものでも有効に取り扱われることになっていますので、このような場合には、その事情の詳細を記載した書類を添付してこの請求書を提出してください。
- この請求書の各欄は、次により記載します。
 - 「※」欄は、記載しないでください。
 - 「還付を受けようとする税額の計算」の各欄
 - 「所得税の額等1」欄には、みなし配当金額の25%相当額と預貯金の利子及び合同運用信託の収益の分配等の収入金額について課される所得税額のうち控除を受ける所得税額の総額との合計額又は繰越所得税額控除限度超過額を有する適用年度後の事業年度の当期控除額若しくは繰越所得税額控除限度超過額を有する解散等の日を含む事業年度の当期控除額を記載してください。
 - 「外国税額2」欄には、当期の控除対象法人税額のうち、当期に控除できる金額を記載してください。
 - 「還付される税金の受取場所」欄には、還付金の支払を受ける場合に、取引銀行などの預貯金口座への振込みを希望されるときはその取引銀行などの名称、預貯金の種類及びその口座番号を記載してください。日本郵政公社の通常貯金口座への振込みを希望されるときは、その通常貯金口座の記号番号を記載してください。また、郵便局窓口での受け取りを希望される場合には、支払を受けるのに便利な郵便局名を記載してください。
 - 「その他参考となるべき事項」欄には、継続等の場合の所得税額等の還付を請求するに当たり参考となるべき事項があれば記載してください。
 - 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		特定災害防止準備金の計算方法を 変更する場合の承認申請書		※整理番号	
				※連絡グループ電話番号	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体結 法親 人法 人	(フリガナ) 法 人 名			〒	
	納 税 地			〒	電話() -
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			〒	
	代 表 者 住 所			〒	
	事 業 種 目				業
連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名			※	整理番号
	本店又は主たる 事務所の所在地			〒	部門
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名				決 算 期
	代 表 者 住 所			〒	業 種 番 号
	事 業 種 目				整 理 簿
					回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
特定災害防止準備金について、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。） <input type="checkbox"/> 施行令第32条の4第6項 の規定によりその計算方法を <input type="checkbox"/> 施行令第39条の74第4項 の規定によりその計算方法を <input type="checkbox"/> 措置法施行令第32条の4第4項第1号に規定する計算方法から同項第2号に規定する計算方法 <input type="checkbox"/> 措置法施行令第32条の4第4項第2号に規定する計算方法から同項第1号に規定する計算方法 変更又は <input type="checkbox"/> 措置法施行令第39条の74第2項第1号に規定する計算方法から同項第2号に規定する計算方法 <input type="checkbox"/> 措置法施行令第39条の74第2項第2号に規定する計算方法から同項第1号に規定する計算方法 変更したいので下記のとおり申請します。 記 (計算方法を変更しようとする理由) (その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印					
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考

18・06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		特定災害防止準備金の計算方法を 変更する場合の承認申請書		※整理番号	
				※連絡グループ電話番号	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体結 法親 人法 人	(フリガナ) 法 人 名			〒	
	納 税 地			〒	電話() -
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			〒	
	代 表 者 住 所			〒	
	事 業 種 目				業
連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名			※	整理番号
	本店又は主たる 事務所の所在地			〒	部門
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名				決 算 期
	代 表 者 住 所			〒	業 種 番 号
	事 業 種 目				整 理 簿
					回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
特定災害防止準備金について、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。） <input type="checkbox"/> 施行令第32条の8第7項 の規定によりその計算方法を <input type="checkbox"/> 施行令第39条の74第4項 の規定によりその計算方法を <input type="checkbox"/> 措置法施行令第32条の8第5項第1号に規定する計算方法から同項第2号に規定する計算方法 <input type="checkbox"/> 措置法施行令第32条の8第5項第2号に規定する計算方法から同項第1号に規定する計算方法 変更又は <input type="checkbox"/> 措置法施行令第39条の74第2項第1号に規定する計算方法から同項第2号に規定する計算方法 <input type="checkbox"/> 措置法施行令第39条の74第2項第2号に規定する計算方法から同項第1号に規定する計算方法 変更したいので下記のとおり申請します。 記 (計算方法を変更しようとする理由) (その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印					
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考

15・07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定災害防止準備金の計算方法を
変更する場合の承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第55条の6第1項の規定の適用を受けた同条第1項の表の第1号に規定する法人（同項又は同条第9項の規定の適用を受けた被合併法人等からその適用を受けた岩石採取場の移転を受けた合併法人等を含みます。）がその適用を受けた後の事業年度においてその選定した措置法施行令第32条の4第4項各号（同条第5項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）に掲げる計算の方法を変更しようとする場合又は措置法第68条の45第1項の規定の適用を受けた同条第1項に規定する連結親法人又はその連結子法人で措置法第55条の6第1項の表の第1号の上欄に掲げるもの（措置法第68条の45第1項又は第8項の規定の適用を受けた被合併法人等からその適用を受けた岩石採取場の移転を受けた合併法人等を含みます。）がその適用を受けた後の連結事業年度においてその選定した措置法施行令第39条の74第2項各号（同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）に掲げる計算の方法を変更しようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、新たな特定災害防止準備金の計算方法を採用しようとする事業年度又は連結事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 3 申請書の各欄は、次により記載してください。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 中段の本文欄には、該当する法令の区分及び変更しようとする計算方法の区分に応じ、該当する□にレ印を付してください。
 - (4) 「計算方法を変更しようとする理由」欄は、この申請により特定災害防止準備金の計算方法を変更しようとする理由を具体的に記載してください。
 - (5) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (6) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定災害防止準備金の計算方法を
変更する場合の承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第55条の6第1項の規定の適用を受けた同条第1項の表の第1号に規定する法人（同項又は同条第9項の規定の適用を受けた被合併法人等からその適用を受けた岩石採取場の移転を受けた合併法人等を含みます。）がその適用を受けた後の事業年度においてその選定した措置法施行令第32条の8第5項各号（同条第6項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）に掲げる計算の方法を変更しようとする場合又は措置法第68条の45第1項の規定の適用を受けた同条第1項に規定する連結親法人又はその連結子法人で措置法第55条の6第1項の表の第1号の上欄に掲げるもの（措置法第68条の45第1項又は第8項の規定の適用を受けた被合併法人等からその適用を受けた岩石採取場の移転を受けた合併法人等を含みます。）がその適用を受けた後の連結事業年度においてその選定した措置法施行令第39条の74第2項各号（同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）に掲げる計算の方法を変更しようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、新たな特定災害防止準備金の計算方法を採用しようとする事業年度又は連結事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 3 申請書の各欄は、次により記載してください。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 中段の本文欄には、該当する法令の区分及び変更しようとする計算方法の区分に応じ、該当する□にレ印を付してください。
 - (4) 「計算方法を変更しようとする理由」欄は、この申請により特定災害防止準備金の計算方法を変更しようとする理由を具体的に記載してください。
 - (5) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (6) 「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特別買戻損失の発生割合認定申請書										※整理番号	
(フリガナ)										※連結グループ整理番号	
平成 年 月 日		提出法人		法人名							
		<input type="checkbox"/> 単連		納税地		〒		電話() -			
		<input type="checkbox"/> 連結		(フリガナ)		代表者氏名				㊟	
		<input type="checkbox"/> 親		代表者住所		〒					
		<input type="checkbox"/> 法親		事業種目						業	
税務署長殿											
連 結 子 法 人	(フリガナ)		法人名				※		整理番号		
	本店又は主たる		事務所所在地		〒 (局 署)		税		部 門		
	(フリガナ)		代表者氏名				務		決 算 期		
	代表者住所		〒				署		業 種 番 号		
	事業種目		業				処		整 理 簿		
						理		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 → 子署 <input type="checkbox"/> 子署 → 調査課		
特別買戻損失の発生割合について、 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第33条第5項 の規定により下記のとおり申請します。 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第39条の78第4項 の規定により下記のとおり申請します。											
類 似 法 人	名 称		類 結 合	名 称							
	納 税 地		は 似	本店又は主たる							
	代表者氏名		法 法	事務所所在地							
申請をする法人の当該事業年度終了の日の1月前の日の前日までに終了した類似法人の直近の事業年度又は申請をする連結親法人の当該連結事業年度終了の日の1月前の日の前日までに終了した類似法人の直近の連結事業年度の特別買戻損失の発生割合及びその計算の明細											
申請をする法人又は製造業者等が販売する電子計算機		機 種		類似法人が販売する電子計算機		機 種					
		性 能				性 能					
認定を受けようとする特別買戻損失の発生割合及びその計算に関する明細											
その他参考となるべき事項											
税 理 士 署 名 押 印										㊟	
※税務署	部門		決算		業 種		整理		備考		
処理欄			期		番 号		簿				
18・06 改正											

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特別買戻損失の発生割合認定申請書										※整理番号	
(フリガナ)										※連結グループ整理番号	
平成 年 月 日		提出法人		法人名							
		<input type="checkbox"/> 単連		納税地		〒		電話() -			
		<input type="checkbox"/> 連結		(フリガナ)		代表者氏名				㊟	
		<input type="checkbox"/> 親		代表者住所		〒					
		<input type="checkbox"/> 法親		事業種目						業	
税務署長殿											
連 結 子 法 人	(フリガナ)		法人名				※		整理番号		
	本店又は主たる		事務所所在地		〒 (局 署)		税		部 門		
	(フリガナ)		代表者氏名				務		決 算 期		
	代表者住所		〒				署		業 種 番 号		
	事業種目		業				処		整 理 簿		
						理		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 → 子署 <input type="checkbox"/> 子署 → 調査課		
特別買戻損失の発生割合について、 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第33条第5項 の規定により下記のとおり申請します。 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第39条の78第4項 の規定により下記のとおり申請します。											
類 似 法 人	名 称		類 結 合	名 称							
	納 税 地		は 似	本店又は主たる							
	代表者氏名		法 法	事務所所在地							
申請をする法人の当該事業年度終了の日の1月前の日の前日までに終了した類似法人の直近の事業年度又は申請をする連結親法人の当該連結事業年度終了の日の1月前の日の前日までに終了した類似法人の直近の連結事業年度の特別買戻損失の発生割合及びその計算の明細											
申請をする法人又は製造業者等が販売する電子計算機		機 種		類似法人が販売する電子計算機		機 種					
		性 能				性 能					
認定を受けようとする特別買戻損失の発生割合及びその計算に関する明細											
その他参考となるべき事項											
税 理 士 署 名 押 印										㊟	
※ 税 務 署 処 理 欄	部門		決算		業 種		整理		備考		
			期		番 号		簿				
15・07											

(規格A4)

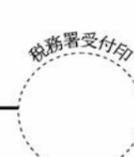
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 平成 年 月 日 税務署長殿		収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定の 設定期間延長承認申請書		※整理番号	
		提出法人 (フリガナ) 法人名 <input type="checkbox"/> 納税地 〒 電話() - <input type="checkbox"/> 単体結核法人 (フリガナ) 代表者氏名 ⑤ 代表者住所 〒 事業種目 業		※連絡先電話番号	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	〒 (局 署)	※ 整理番号		
	本店又は主たる事務所の所在地	電話() -	部 門		
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期		
	代表者住所 〒		業 種 番 号		
	事業種目 業		整 理 簿		
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
<input type="checkbox"/> 租税特別措置法第64条の2第1項 の規定による収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法第68条の71第1項 の規定による収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記					
<input type="checkbox"/> 措置法第64条第1項に規定する譲渡した資産について引き続き措置法第64条の2第1項の特別勘定の金額を有しようと す る ・ し な い					
<input type="checkbox"/> 措置法第68条の70第1項に規定する譲渡した資産について引き続き措置法第68条の71第1項の特別勘定の金額を有しようと す る ・ し な い (設定期間の延長を必要とする理由)					
措置法第64条の2第1項又は措置法第68条の71第1項に規定する収用等のあった年月日		措置法第64条の2第1項又は措置法第68条の71第1項に規定する補償金、対価又は清算金の額		措置法第64条の2第4項第1号又は措置法第68条の71第5項第1号に規定する特別勘定の金額	
年 月 日		円		円	
取得する資産の予定内容	種 類				
	構 造				
	規 模				
代替資産の取得予定年月日		.		.	
(収用等に係る事業の施行の状況)			(事業の完了見込年月日 . . .)		
(生態影響調査の実施の状況)			(調査の完了予定年月日 . . .)		
税 理 士 署 名 押 印		⑤			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考
通信日付印		年月日	確認印		

18・06改正

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 平成 年 月 日 税務署長殿		収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定の 設定期間延長承認申請書		※整理番号	
		提出法人 (フリガナ) 法人名 <input type="checkbox"/> 納税地 〒 電話() - <input type="checkbox"/> 単体結核法人 (フリガナ) 代表者氏名 ⑤ 代表者住所 〒 事業種目 業		※連絡先電話番号	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	〒 (局 署)	※ 整理番号		
	本店又は主たる事務所の所在地	電話() -	部 門		
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期		
	代表者住所 〒		業 種 番 号		
	事業種目 業		整 理 簿		
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
<input type="checkbox"/> 租税特別措置法第64条の2第1項 の規定による収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法第68条の71第1項 の規定による収用等に伴い代替資産を取得した場合における特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。 記					
<input type="checkbox"/> 措置法第64条第1項に規定する譲渡した資産について引き続き措置法第64条の2第1項の特別勘定の金額を有しようと す る ・ し な い					
<input type="checkbox"/> 措置法第68条の70第1項に規定する譲渡した資産について引き続き措置法第68条の71第1項の特別勘定の金額を有しようと す る ・ し な い (設定期間の延長を必要とする理由)					
措置法第64条の2第1項又は措置法第68条の71第1項に規定する収用等のあった年月日		措置法第64条の2第1項又は措置法第68条の71第1項に規定する補償金、対価又は清算金の額		措置法第64条の2第4項第1号又は措置法第68条の71第5項第1号に規定する特別勘定の金額	
年 月 日		円		円	
取得する資産の予定内容	種 類				
	構 造				
	規 模				
代替資産の取得予定年月日		.		.	
(収用等に係る事業の施行の状況)			(事業の完了見込年月日 . . .)		
(生態影響調査の実施の状況)			(調査の完了予定年月日 . . .)		
税 理 士 署 名 押 印		⑤			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考
通信日付印		年月日	確認印		

15・07

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		特定の資産の買換えの場合における 特別勘定の設定期間延長承認申請書		※整理番号	
				※電話	
提出人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親人法人	(フリガナ)				
	法人名				
	納税地		〒		電話() -
	(フリガナ)				
	代表者氏名				⑤
代表者住所		〒			
事業種目					業
連 結 子 法 人	(フリガナ)				
	法人名				
	本店又は主たる事務所の所在地		〒	(局 署)	電話() -
	(フリガナ)				
	代表者氏名				
	代表者住所		〒		
事業種目					業
※		整理番号			
		部門			
		決算期			
		業種番号			
		整理簿			
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
租税特別措置法〔第65条の8第1項 第68条の79第1項〕の規定による特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。					
記					
申請時の法第65条の8第4項第1号に規定する特別勘定の金額				円	
法第68条の79第5項第1号					
取 得 し よ う と す る 内 容	種類				
	構造				
	規模				
	価額		円	円	円
	所在地				
買換資産の取得予定年月日	
認定を受けようとする年月日	
(設定期間の延長を必要とする理由)					
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		⑤			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考
通信日付印		年月日	確認 印		

18. 06 改正 (法 1 3 3 1) (規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		特定の資産の買換えの場合における 特別勘定の設定期間延長承認申請書		※整理番号	
				※電話	
提出人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親人法人	(フリガナ)				
	法人名				
	納税地		〒		電話() -
	(フリガナ)				
	代表者氏名				⑤
代表者住所		〒			
事業種目					業
連 結 子 法 人	(フリガナ)				
	法人名				
	本店又は主たる事務所の所在地		〒	(局 署)	電話() -
	(フリガナ)				
	代表者氏名				
	代表者住所		〒		
事業種目					業
※		整理番号			
		部門			
		決算期			
		業種番号			
		整理簿			
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
租税特別措置法〔第65条の8第1項 第68条の79第1項〕の規定による特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間を下記により延長したいので申請します。					
記					
申請時の法第65条の8第4項第1号に規定する特別勘定の金額				円	
法第68条の79第5項第1号					
取 得 し よ う と す る 内 容	種類				
	構造				
	規模				
	価額		円	円	円
	所在地				
買換資産の取得予定年月日	
認定を受けようとする年月日	
(設定期間の延長を必要とする理由)					
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		⑤			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考
通信日付印		年月日	確認 印		

15. 07 改正 (法 1 3 3 1) (規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

先行取得資産に係る買換えの特例 の適用に関する届出書		※整理番号		
税務署受付印		※課税/非課税		
平成 年 月 日 税務署長殿	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ) 法人名		
		納税地	〒 _____ 電話() - _____	
		(フリガナ) 代表者氏名	Ⓜ	
		代表者住所	〒 _____	
		事業種目	業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	〒 _____ (局 署)	※ 整理番号	
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ 電話() - _____	部 門	
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期	
	代表者住所	〒 _____	業 種 番 号	
	事業種目	業	整 理 簿	
			回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
自 平成 年 月 日 (連結)事業年度において取得をした下記の資産につき、 至 平成 年 月 日 租税特別措置法〔第65条の7第3項 第68条の78第3項〕(先行取得資産がある場合の買換えの特例の適用)の規定の適用を 受けたいので、下記のとおり届け出ます。				
記				
先 行 取 得 資 産	種 類			
	規 模			
	所 在 地			
	用 途			
	取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	取得価額	円	円	円
譲渡予定資産の種類				
その他参考となるべき事項				
税 理 士 署 名 押 印 Ⓜ				
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	
		整理 簿	備考	
	通信日付印	年月日	確認 印	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

先行取得資産に係る買換えの特例 の適用に関する届出書		※整理番号		
税務署受付印		※課税/非課税		
平成 年 月 日 税務署長殿	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ) 法人名		
		納税地	〒 _____ 電話() - _____	
		(フリガナ) 代表者氏名	Ⓜ	
		代表者住所	〒 _____	
		事業種目	業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	〒 _____ (局 署)	※ 整理番号	
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ 電話() - _____	部 門	
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期	
	代表者住所	〒 _____	業 種 番 号	
	事業種目	業	整 理 簿	
			回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
自 平成 年 月 日 (連結)事業年度において取得をした下記の資産につき、 至 平成 年 月 日 租税特別措置法〔第65条の7第3項 第68条の78第3項〕(先行取得資産がある場合の買換えの特例の適用)の規定の適用を 受けたいので、下記のとおり届け出ます。				
記				
先 行 取 得 資 産	種 類			
	規 模			
	所 在 地			
	用 途			
	取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	取得価額	円	円	円
譲渡予定資産の種類				
その他参考となるべき事項				
税 理 士 署 名 押 印 Ⓜ				
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	
		整理 簿	備考	

15. 07 改正

(規格 A 4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴う期中特別勘定の設定期間延長承認申請書		※整理番号		
		※電話グループ登録済				
連 結 子 法 人	提出法人	(フリガナ) 法 人 名		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	□□ 単 連 体 結 法 親 法 人	納 税 地	〒 電話() -		部 門	
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名			決 算 期	
		代 表 者 住 所	〒		業 種 番 号	
		事 業 種 目	業		整 理 簿	
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
□租税特別措置法第65条の12第1項の規定による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴う特別勘定を下記により設定したいので申請します。 □租税特別措置法第68条の83第1項						
記 申請の日における措置法第65条の12第5項第1号又は措置法第68条の83第6項第1号に規定する特別勘定の金額						
円			円			
(措置法第65条の12第1項又は措置法第68条の83第1項に規定するやむを得ない事情の詳細)						
措置法第65条の12第1項又は措置法第68条の83第1項の宅地を譲り受ける予定年月日			平成 年 月 日			
(その他参考となるべき事項)						
税 理 士 署 名 押 印						
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考	
					通信日付印 年月日 確認 印	

18-06 改正

(規格A4)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴う期中特別勘定の設定期間延長承認申請書		※整理番号		
		※電話グループ登録済				
連 結 子 法 人	提出法人	(フリガナ) 法 人 名		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	□□ 単 連 体 結 法 親 法 人	納 税 地	〒 電話() -		部 門	
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名			決 算 期	
		代 表 者 住 所	〒		業 種 番 号	
		事 業 種 目	業		整 理 簿	
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
□租税特別措置法第65条の12第1項の規定による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴う特別勘定を下記により設定したいので申請します。 □租税特別措置法第68条の83第1項						
記 申請の日における措置法第65条の12第5項第1号又は措置法第68条の83第6項第1号に規定する特別勘定の金額						
円			円			
(措置法第65条の12第1項又は措置法第68条の83第1項に規定するやむを得ない事情の詳細)						
措置法第65条の12第1項又は措置法第68条の83第1項の宅地を譲り受ける予定年月日			平成 年 月 日			
(その他参考となるべき事項)						
税 理 士 署 名 押 印						
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考	
					通信日付印 年月日 確認 印	

15-07

(規格A4)